

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 613 教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科研修など）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊	435-1192
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	教員研修事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の表現を図る。					全体事業概要 ①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、中堅教員研修、ミドルリーダ育成研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。		①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。	①基本研修の実施予定 ②専門研修の実施予定 等	①基本研修の実施予定 ②専門研修の実施予定 等	①基本研修の実施予定 ②専門研修の実施予定 等					

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,941	2,428	2,280	1,806	4,678	2,943	4,871		4,871	
伸び率（%）	-	-	▲22.5%	▲25.6%	105.2%	63.0%	4.1%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	13,192	12,459	12,459	11,666	11,666	11,239	11,199		11,199
	正規職員以外	0	0	0	1,893	631	1,303	1,262		1,262
	小計	13,192	12,459	12,459	13,559	12,297	12,542	12,461		12,461
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,941	2,428	2,280	1,806	4,678	2,943	4,871		4,871	
所要人数（人）	正規職員	1.74	0.98	0.98	1.47	1.47	1.41	1.41		1.41
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.86	0.29	0.57	0.57		0.57
主な予算内訳	顧問報酬120（千円）、非常勤職員社会保険負担金1（千円）、報償金2,418（千円）、管外出張旅費743（千円）、市内出張旅費314（千円）、消耗品費305（千円）、食糧費8（千円）、会場その他借上料214（千円）、機械等借上料158（千円）、図書購入費80（千円）									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 基本研修の実施回数	回	目標値	79	70	70	70	70
		実績値	77	67	68		
		達成度(%)	97.5%	96.0%	97.1%		
活動指標 専門研修の実施回数	回	目標値	14	15	15	15	15
		実績値	15	16	16		
		達成度(%)	107.1%	113.3%	113.3%		
成果指標 教職員研修の受講者数	人	目標値	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
		実績値	3,777	3,440	3,532		
		達成度(%)	99.4%	90.5%	92.9%		
成果指標 専門研修受講者数	人	目標値	840	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,038	1,126	1,074		
		達成度(%)	123.6%	112.6%	107.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>基本研修、専門研修ともに充実した研修を実施し、教職員研修の受講者は一定数を確保している。今後、県、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連携、協働等を深めることにより、より一層、研修の充実を図りたい。また、本年度は授業力向上サポート事業から授業力向上研修（3、4年次研修）を、教育調査研究事業から所員研修をミドルリーダー育成研修として移設し、同時に中堅教職員研修（5年～10年次研修）を新規に立ち上げ切れ目のない研修体系の構築を目指している。</p>
見直し・改善内容	<p>時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力の向上を図っていくことが重要である。</p>